

平成 27 年度 事 業 計 画

1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 26 年度のわが国経済を振り返ると、年度前半、4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や消費増税転嫁を含めた物価上昇による家計の実質所得の減少が「想定以上」だったことから、個人消費や住宅投資、設備投資などの民間需要が大きく落ち込みました。しかし後半は、駆け込み需要の反動の影響が徐々に和らぐもとの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復基調を辿りました。ただ、年度通年では、前半の景気の落ち込みが大きく響き、21 年以来 5 年ぶりのマイナス成長になると見込まれております。
- (2) このような状況は県内経済においても概ね同様であります。本県は消費増税の影響が全国に比べ長期化したものの、年度末にかけて、全体として底堅さを維持し持ち直しに向けた動きもみられました。こうしたなか、昨年 4 月、由利本荘市の鮎川油ガス田において、石油資源開発が国内初となるシェールオイルの商業生産を開始し事業化に踏み出したほか、ここに来て TDK の 8 年ぶりとなる県内への大規模工場の新設、ニプログループの工場増設等が発表されるなど、明るいニュースもみられました。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は、人口減少や高齢化の進展など、厳しさを増しておりますが、県内においては中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核にした新産業創出の芽が、「再生可能エネルギー」や「資源リサイクル」、「農業」などの分野で育ちつつあります。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を集めて迅速に還元するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。

平成 27 年度の当研究所の調査方針としましては、「地域創生」に視点を当て、地域経済の課題解決に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」及び「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② 「地方創生」と県内の動き
- ③ 秋田県木材業の現状と課題
- ④ 新分野に挑む県内建設業
- ⑤ デザインによる経済の活性化
- ⑥ 日本版 CCRC の動き（Continuing Care Retirement Community の略。「継続したケア」の考え方に基づくワンストップ型の高齢者のコミュニティ）
- ⑦ 本県工業の現状分析
- ⑧ 本県医療機器・医薬品産業の動向
- ⑨ 東北六魂祭経済波及効果
- ⑩ 県内サ高住の現状と課題
- ⑪ 再生可能エネルギーを活用した地域活性化の動き
- ⑫ 本県のインバウンド振興への取り組みについて
- ⑬ 県内のくらしと変化について
- ⑭ 県内介護サービスの現状
- ⑮ 県内小売業の現状
- ⑯ 秋田県の土木建築サービス業の現状
- ⑰ 秋田県の労働者派遣業の現状と課題について

b 基礎調査の主なテーマ

- ① シルバー産業と秋田県（本県における高齢者向け産業の可能性）
- ② 健全化判断比率にみる県内市町村財政
- ③ 県内の起業の動向と支援の取組
- ④ 県内産学官連携事業の現状と課題
- ⑤ 県内製造業の海外展開
- ⑥ 県産業関連表
- ⑦ 県内繊維工業の分析

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表、4月号から「繊維・衣服（仮称）」新設）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第92回3月・第93回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第31回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12月・2月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、各200人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間25回程度）、地元放送番組にコメンテーター出演（月2〜3回）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間30回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 35周年記念誌「秋田県の経済と産業」の発刊フォロー（27年3月）

(3) 中小企業振興表彰（前年度2先、昭和54年度～平成25年度分までの累計106先）

・26年度分として、若干先を4月9日の審査会と4月21日の理事会で決定し、5月21日の年次報告会で表彰する。

(4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。調査の内容と業務の負担を勘案して対応する。
- ・県および市町村のいわゆる「地方版総合戦略」策定を母体行とともにサポートする。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

・「あきた経済」(月報)年間 42,300 部発行予定(平成 24 年度より行員分 14,200 部、配布取り止め)

(以上)

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	25年 1月	7月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月
秋田県	99.8	102.4	112.7	114.3	118.3	113.9	111.9	111.0	110.4	109.4	109.6	107.5	105.2	107.5	—
全国	103.3	108.3	114.6	113	114.6	111.3	111.1	109.4	109.9	108.5	109.8	110.1	109.2	110.6	113.0

(注)1秋田県は県調査統計課発表表(27.2.27公表)(9項目)、全国は内閣府発表表(27.3.6公表)(11項目)

(2) 経済成長率の推移(年度)

(単位:%)

年度	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
名目	秋田県	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.7	2.3	△ 2.1	△ 5.7	△ 1.7	0.5	0.4	0.5	—	—	—
	全国	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.3	0.1	1.8	1.7	2.7
実質	秋田県	0.5	△ 0.2	0.2	3.9	-0.8	△ 4.3	△ 1.5	2.0	1.8	0.6	—	—	—
	全国	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	△ 3.7	△ 2.0	3.4	0.4	1.0	2.1	-0.5	1.5

(注)1秋田県は県調査統計課「平成24年度県民経済計算」(27.2.2)

2全国は内閣府の最新の改定値(27.3.9現在)(25年度まで)、26・27年度は政府見通し(%程度、27.2.12閣議決定)

